

第5章 新エネルギービジョンの実現に向けて

本章では、「新エネルギービジョン」を実現するために、今後の推進体制と将来的な展開についてまとめます。

5.1 今後の新エネルギー普及に向けた推進体制

5.1.1 課題

本ビジョンを実践していくうえでは、まず町職員は勿論、住民、事業者に対して、地球環境問題と新エネルギー導入の必要性に対する意識喚起を進めていくことが前提となるものと考えられます。また、町をあげての体制を構築するうえで、住民あるいは事業者の協力を得ていくことは不可欠であり、そうした協力の得られる人材の発掘と育成を随時進めていくことが求められます。

本町では、これまでに「会津高原たかつえ雪室」や「南郷トマト選果場」での雪氷冷熱利用や、住宅用太陽光発電に対する助成制度など、ビジョンの実践に向けて積極的に取り組んでいます。こうした取り組みをより実りある成果に繋げていくためには、住民・事業者・行政などが一体となり継続的に取り組む体制を構築することが重要となります。

こうした背景から、本ビジョンの取り組み基盤の構築という面からみた課題として、「住民・事業者などの意識喚起」、「人材の発掘と育成」及び「町全体での取り組み体制の構築」があげられます。

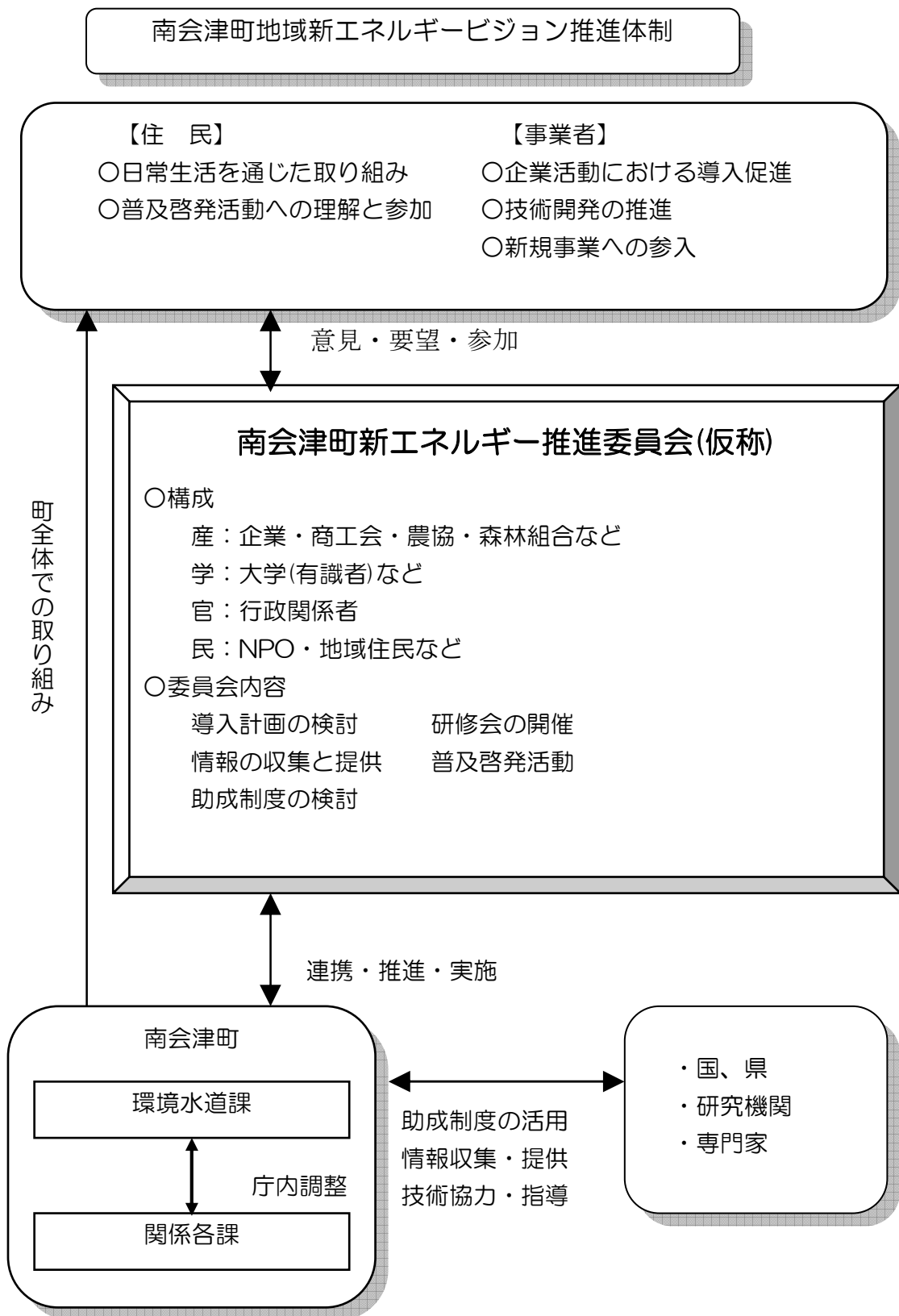
5.1.2 対策

「住民・事業者などにおける意識喚起」については、本ビジョンに関する情報の提供や、ビジョン策定の周知を進めたうえで、新エネルギー導入に関するセミナーや講演会などを実施し、関心と知識を深めていくこととします。

「人材の発掘と育成」については、住民からの希望者や各種団体の代表者の方々などで定期的な勉強会・研修会の開催に繋げていくなどの検討をしていくこととします。

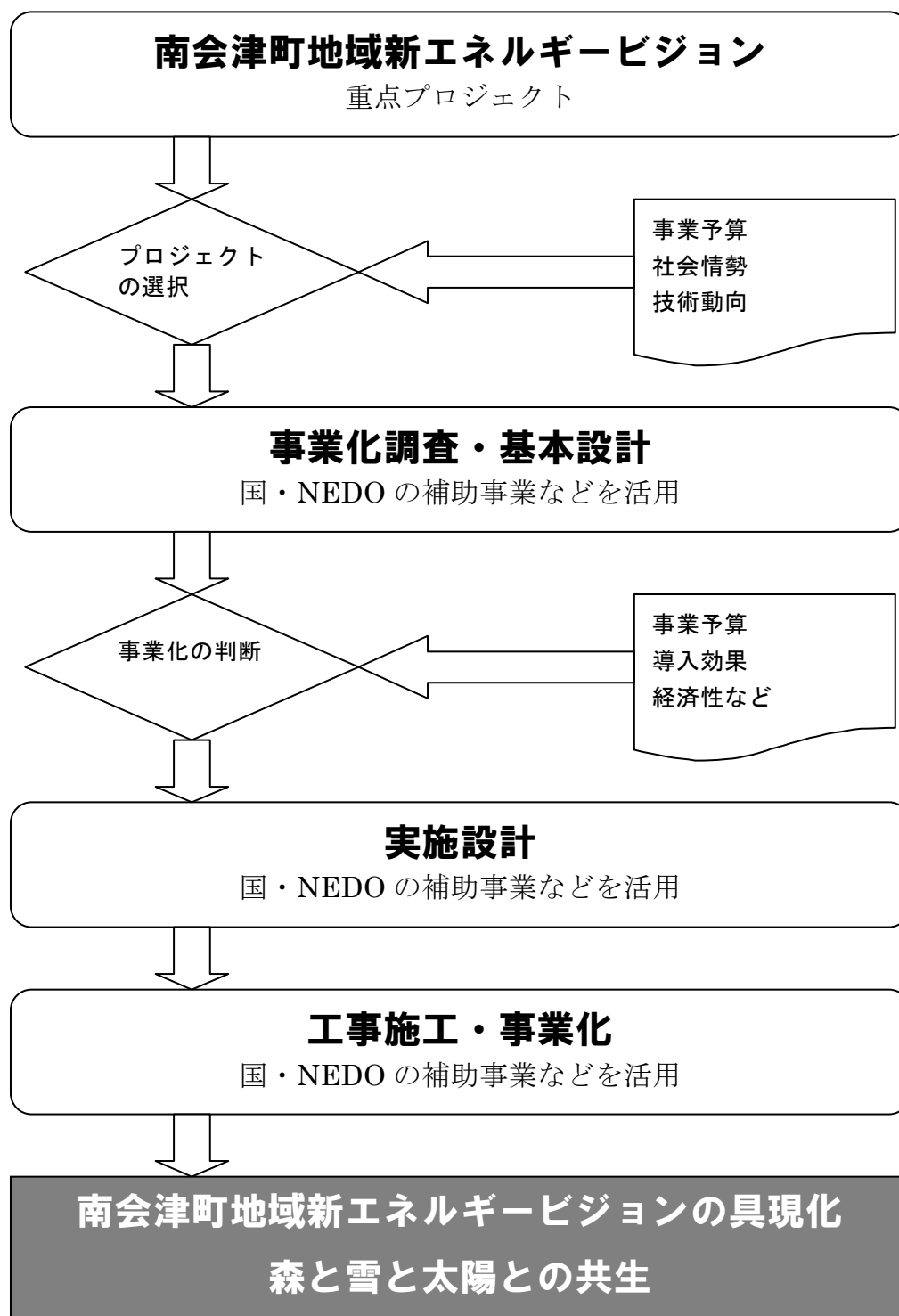
「町全体での取り組み体制の構築」については、庁内の取り組み体制・組織を確立・強化したうえで、産学官民などで構成する「南会津町新エネルギー推進委員会(仮称)」を設置し、国や県、研究機関、専門家などと連携し、町全体での取り組み体制を構築していくこととします。

5.1.3 推進体制



5.2 今後の展開

新エネルギービジョン実現に向けて、重点プロジェクト具現化のための手順を以下に示します。本ビジョン策定後は、重点プロジェクト毎に事業予算や社会情勢、技術動向を勘案して、事業化へ向けた段階的な調査を検討していきます。



※ NEDO(名称：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)
我が国最大規模の中核的な技術開発実施機関

初期段階に導入検討する重点プロジェクトについて、エネルギー別に具現化のための手順、検討内容などを以下に示します。

木質バイオマス

初期検討段階

- ・重点テーマに係る詳細ビジョン策定調査、事業化フェージビリティスタディ調査など
- ①製材所などから発生する廃材の実態調査
- ②森林から発生する間伐材の実態調査
- ③間伐材の搬出方法と廃材の回収方法
- ④間伐材、廃材の活用形態の検討
- ⑤木質バイオマスの活用方法の検討
 - ・家庭での活用方法(ペレットストーブ)
 - ・公共施設での活用方法(ペレットボイラーなど)
- ⑥基本システムの検討
- ⑦経済性の検討

事業実施段階

- ・地域新エネルギー導入促進事業など
- ①ペレット製造工場の設計・施工
- ②ペレット利用機器の導入

普及段階

- ①ペレットストーブへの助成制度の検討

雪氷冷熱

初期検討段階

- ・事業化フェージビリティスタディ調査など
- ①対象施設の必要エネルギー量の検討
- ②雪氷貯蔵庫の規模検討
- ③冷却方法の検討
- ④基本システムの検討
- ⑤経済性の検討

事業実施段階

- ・地域新エネルギー導入促進事業など
- ①雪氷冷熱システムの設計・施工
- ②雪氷冷熱システムの導入

普及段階

- ①家庭用雪氷冷熱システム助成制度の検討

太陽光発電

初期検討段階

- ・事業化フェージビリティスタディ調査など
- ①対象施設の必要エネルギー量の検討
- ②太陽電池・バッテリーの規模検討
- ③基本システムの検討
- ④経済性の検討

事業実施段階

- ・地域新エネルギー導入促進事業など
- ①太陽光発電の設計・施工

普及段階

- ①家庭用太陽光発電への助成制度の検討

風力発電

初期検討段階

- ・風力発電フィールドテスト事業
- ・事業化フェージビリティスタディ調査など

事業実施段階

- ・地域新エネルギー導入促進事業など

クリーンエネルギー自動車

初期検討段階

- ・庁内検討

事業実施段階

- ・クリーンエネルギー自動車等導入促進補助事業など

普及段階

- ・一般家庭への普及啓発

啓発普及事業

事業実施段階

- ・地域新エネルギー導入促進事業など
- ①新エネルギーの広報発動
- ②環境教室、セミナーの開催
- ③図書館などへの関連図書の実装
- ④学校教育への反映